

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】令和 2 年 2 月 20 日 (2020.2.20)

【公開番号】特開 2018-125669 (P2018-125669A)

【公開日】平成 30 年 8 月 9 日 (2018.8.9)

【年通号数】公開・登録公報 2018-030

【出願番号】特願 2017-15790 (P2017-15790)

【国際特許分類】

H 0 4 L 12/66 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/66 B

【手続補正書】

【提出日】令和 2 年 1 月 7 日 (2020.1.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 1】

請求項 1 0 に記載のシステムであって、

前記パケット受信計算機は、前記監視部を含み、

前記監視部は、前記パケット受信計算機から送信されるパケットを監視し、

前記パケット送信元計算機は、第 2 監視部を含み、

前記第 2 監視部は、

前記管理情報に基づいて、前記パケット送信元計算機から送信されるパケットの宛先ネットワークアドレスと前記セキュリティ境界との関係を特定し、

前記宛先ネットワークアドレスが前記セキュリティ境界外のアドレスであるパケットを破棄し、

前記宛先ネットワークアドレスが前記セキュリティ境界上のネットワークアドレスであるパケットに対して監視処理を実行し、

前記宛先ネットワークアドレスが前記セキュリティ境界内のネットワークアドレスであるパケットを、前記監視処理を実行することなく転送する、システム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1 2】

請求項 9 に記載のシステムであって、

前記セキュリティ境界内の第 1 ゲートウェイ計算機と第 2 ゲートウェイ計算機とをさらに含み、

前記第 1 ゲートウェイ計算機は転送部と前記監視部とを含み、

前記第 2 ゲートウェイ計算機は第 2 転送部と第 2 監視部とを含み、

前記転送部は、前記パケット受信計算機から送信されたパケットのうち、ネットワークアドレスが前記第 2 ゲートウェイ計算機と異なるパケットを選択して、前記監視部に送信し、

前記第 2 転送部は、前記パケット送信元計算機から送信されたパケットのうち、ネットワークアドレスが前記第 1 ゲートウェイ計算機と異なるパケットを選択して、前記第 2 監

視部に送信し、

前記第2監視部は、

—前記管理情報に基づいて、前記パケット送信元計算機から送信されるパケットの宛先ネットワークアドレスと前記セキュリティ境界との関係を特定し、

前記宛先ネットワークアドレスが前記セキュリティ境界外のアドレスであるパケットを破棄し、

前記宛先ネットワークアドレスが前記セキュリティ境界上のネットワークアドレスであるパケットに対して監視処理を実行する、システム。